

平成22年12月14日

三重県

総務部 予算調整室

連絡先 059-224-2216

平成22年度 12月補正予算(その3)について

今回の補正予算は、国が実施する「新成長戦略実現に向けた3段階の経済対策《ステップ2(円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策にかかる補正予算)》」などに対応するため、所要の措置を講じるものです。

【12月補正(その3)後の予算規模】

(単位:千円、%)

	21年度最終 予算額	22年度現計 予算額	12月補正額 (その3)	補正後累計	伸び率	
					/	/
一般会計	768,749,937	685,368,223	17,508,330	702,876,553	8.6	2.6
特別会計	23,962,162	125,700,808	3,378	125,704,186	424.6	0.0
企業会計	58,284,980	61,227,244	141,246	61,368,490	5.3	0.2
合計	850,997,079	872,296,275	17,652,954	889,949,229	4.6	2.0

一般会計の内容

17,508,330千円

1 歳入の主要点

(1) 地方交付税

2,441,086千円

地方交付税については、普通交付税の再算定により、2,441,086千円を増額補正する。

(2) 国庫支出金

7,934,472千円

国庫支出金については、公共事業関係補助金で3,411,900千円、子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進臨時特例交付金で1,646,517千円、緊急雇用創出事業臨時特例交付金で1,390,000千円、地域活性化交付金(きめ細かな交付金)で1,314,881千円、強い農業づくり交付金で154,000千円、地域自殺対策緊急強化交付金で11,674千円、介護保険事業費補助金で5,500千円をそれぞれ増額することから、あわせて7,934,472千円を増額補正する。

(3) 県債

6,190,000千円

県債については、公共事業の増額に伴い、6,190,000千円を増額補正する。

(4) 基金繰入金 428,457千円

基金繰入金については、子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進臨時特例基金から428,457千円を繰り入れる。

2 歳出の主要点

(1) 第十二次緊急雇用経済対策 経済対策

ア 公共事業等 10,195,716千円

(ア) 一般公共事業 6,687,882千円

国の経済対策等により、農業農村事業で2,073,175千円、道路事業で1,633,500千円、林道事業で625,500千円、治山事業で482,000千円、都市計画事業で474,182千円、河川事業で386,000千円、漁港漁村事業で382,300千円、港湾事業で336,325千円をそれぞれ増額するなど、あわせて6,687,882千円を増額補正する。

(イ) 国直轄事業負担金 3,507,834千円

国の経済対策により、道路事業で3,008,834千円、河川事業で450,000千円を増額するなど、あわせて3,507,834千円を増額補正する。

イ 「地域活性化交付金(きめ細かな交付金)」活用事業 1,314,881千円

国から交付される「地域活性化交付金(きめ細かな交付金)」を活用し、交通安全施設等の整備、公共施設等の維持補修等きめ細かなインフラ整備を実施する。

(ア) 交通安全施設の整備(132,946千円)

安全な道路交通環境を確保するため、信号機(10箇所)を新たに設置するとともに、横断歩道や一時停止などの交通安全施設を整備する。

(イ) 公共施設、公用施設の維持補修(828,207千円)

総合文化センター、鈴鹿スポーツガーデン、農業研究所などの研究施設や県庁舎等の老朽化している施設の維持補修工事を実施する。

(ウ) 研究施設等における設備の老朽化対策(353,728千円)

工業研究所や保健環境研究所などの老朽化した研究設備等を更新する。

ウ 野菜果実生産振興対策事業 154,000千円
円高により輸入が急増している作目の産地における競争力を維持、強化するために必要な集出荷貯蔵施設等の共同利用施設の整備等を支援するため、154,000千円を増額補正する。

生活対策

ア 予防接種対策事業 428,457千円
市町が実施する子宮頸がん予防ワクチン等の予防接種事業にかかる経費の一部について、支援するため、428,457千円を増額補正する。

イ 介護施設等看護職員研修事業 5,500千円
介護職員等によるたんの吸引等の医療的ケアを適切に実施するための研修事業を実施するにあたり、必要となるたんの吸引機器等（たん吸引器、人体模型等）を整備するため、5,500千円を増額補正する。

雇用対策

ア 介護雇用プログラム緊急雇用創出事業にかかる債務負担行為の設定
介護施設で働きながら介護福祉士資格の取得をめざす介護雇用プログラム緊急雇用創出事業について、平成23年度からの雇い入れを年度当初から実施するため、債務負担行為を設定する。

(2) 基金積立金 5,409,776千円
基金積立金については、財政調整基金に2,361,585千円、子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進臨時特例基金に1,646,517千円、緊急雇用創出事業臨時特例基金に1,390,000千円、地域自殺対策緊急強化基金に11,674千円をそれぞれ積み立てることから、あわせて5,409,776千円を増額補正する。

企業会計の内容	141,246千円
---------	-----------

(1) 水道事業会計 13,944千円
国の経済対策により、北勢水道改良費において、13,944千円を増額補正する。

(2) 工業用水道事業会計 127,302千円
国の経済対策により、北伊勢工業用水道第二次改良費等において、127,302千円を増額補正する。